

米国マンスリー “慎重さと大胆さと！”

リサーチ部 庵原 浩樹 増淵透吾
DID:03-3666-6980 (内線 244)
E-mail: hiroki.i.hara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2018年11月号(2018年10月30日作成)

■個人消費の好調は確認されたが

10/26発表の2018/3Q(7-9月)のGDP成長率は、前期比年率3.5%増と市場予想の同3.3%増を上回った。GDPの約7割を占める個人消費が同4.0%増と引き続き好調で、成長率を2.69ポイント押し上げた。個人・企業ともマインドはほぼ過去最高と良好で、トランプ政権の経済政策が奏功していると言えよう。

ただ、設備投資が同▲0.3%と2Qの同6.4%増から急減し2015/4Q以来のマイナス。また、輸入は同9.1%増の一方、輸出が同3.5%減と2016/4Q以来のマイナス。先行き不透明感から設備投資を控え、駆け込みの輸入増、追加関税による輸出減と貿易摩擦の影響が窺われ、動向を注視したい。(庵原)

■利上げ、株価、バリュエーションと

市場の12月FOMCでの利上げ確率は70%超と追加利上げが見込まれている。多くの景気指標やほぼFRBの目標を達成しているインフレ率から、緩やかな利上げ継続は順当と言えよう。一方で、長短金利差が急速に縮小し、FRBが利上げ打ち止め時期を示したこと、不動産市場のピークアウト感など景気後退への兆しも見受けられる。

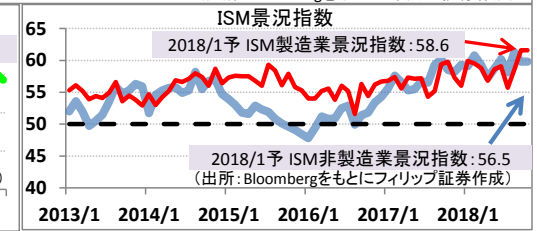
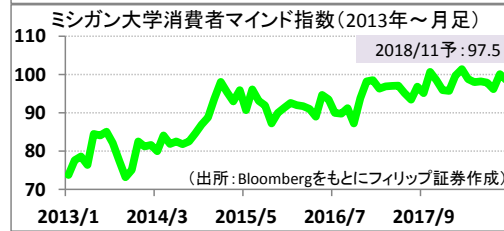
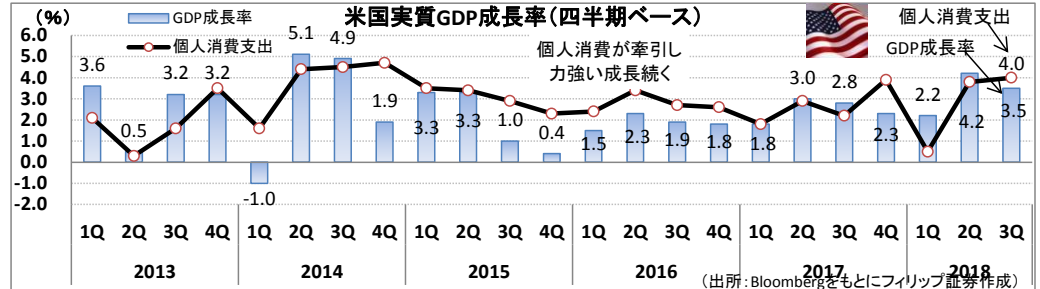
ただ、足元の相場局面は、テクニカル指標やバリュエーション、ファンダメンタルズなどから売られすぎ水準と見られる。景気や金利動向に注意を払いつつ、好業績かつPERなどで評価余地があると見られる企業を見極めたい。慎重さと大胆さが求められよう。(庵原)

■WTI原油は60ドル/バレル台へ

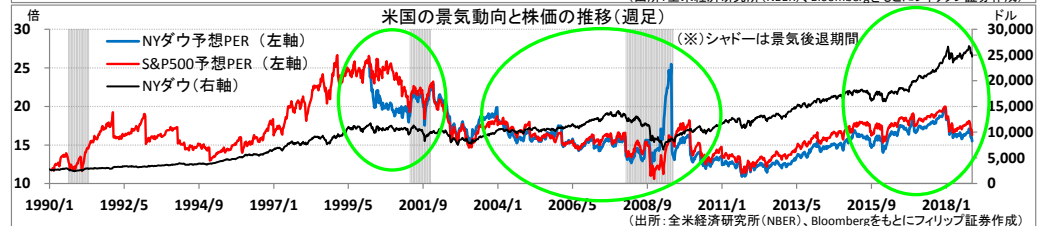
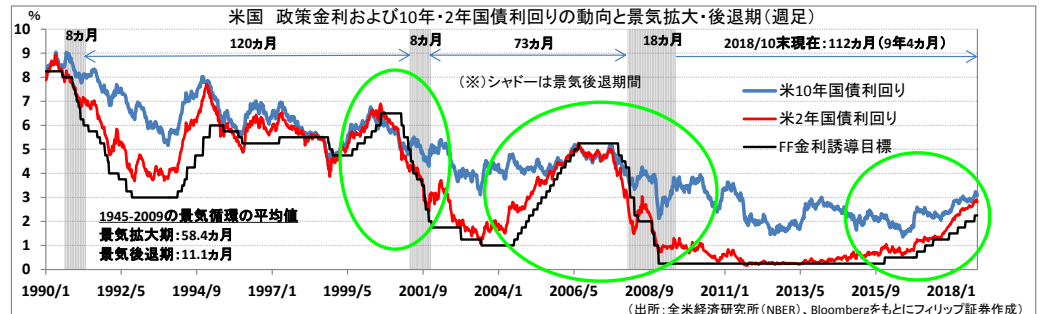
WTI原油は10/23に一時65.74ドルと2か月ぶりの安値を付けた。サウジのファハ・エネルギー産業鉱物資源相が、記者死亡事件を巡って欧米と対立する中でも原油供給を縮小する考えはないと表明し、供給懸念が後退した。また、10/19時点の米週間石油在庫統計では、ガソリン在庫は減少したが原油在庫は市場予想以上に増加。ベーカー・ヒューズが発表した10/19時点の米リグ稼働数も前週から増加した。

ただ、OPEC加盟国・非加盟国の協調減産の実施状況を点検する監視委員会は10/25、現在の増産方針を転換し再び供給量を減らす可能性を示唆。イランへ経済制裁再開も11/5に控え、供給懸念は依然意識されよう。(増淵)

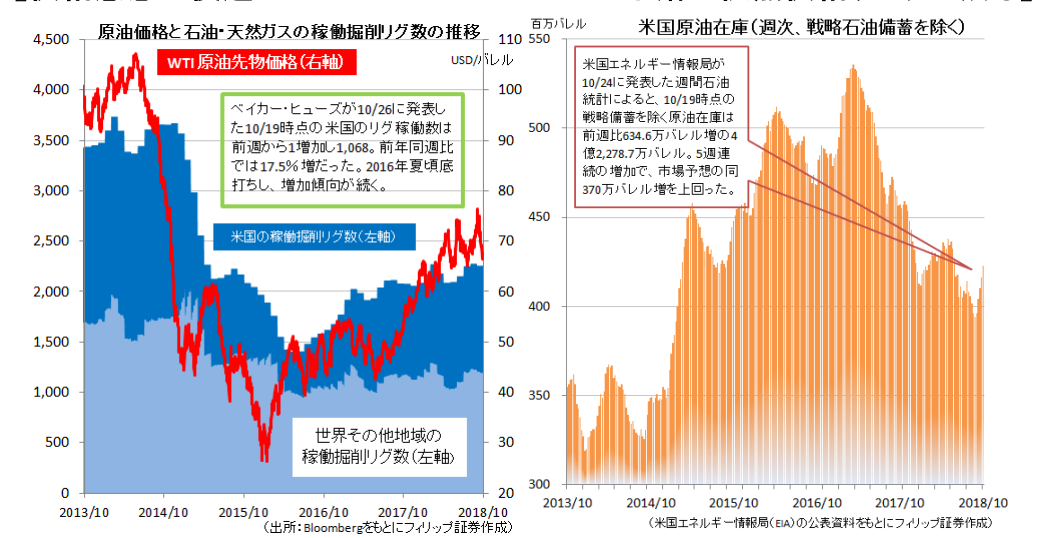
【市場予想を上回った3QのGDP成長率～詳細の見極めを！】



【景気と金利動向を注視したい！～バリュエーションからは戻り期待？】



【供給懸念の後退でWTIが60ドル/バレルに下落～依然供給リスクは残る】



■今年のクリスマス商戦や如何に？

10/3、NRFは2018年のクリスマス商戦(11-12月)が前年同期比約4.5%増の7,191億ドル程度(約81兆円)との見通しを発表(何れもレンジの中央値)。昨年、大幅な伸びを示したものの、過去5年平均の同3.9%増を上回る拡大が見込まれている。貿易摩擦は強まっているが、賃金上昇、株高や不動産市況上昇などが個人のマインドを押し上げ、消費の拡大が続いていると見られる。

トランプ政権の支持率低迷が続いているが、減税など景気押し上げ効果の恩恵を感じている国民も少なくないと見られる。年内のマクロ、ミクロ面の好調維持が想定され例年同様、年末ラリーが期待できると見る。ただ、年明け以降は慎重に対応したい。(庵原)

■成長鈍化が懸念される業績動向

10/29現在、S&P500構成企業のEPS増益率の市場予想は、2018/12期3Q(7-9月)が前年同期比23.2%増、通期で前期比23.4%増。10/29時点、500社のうち249社の3Q決算が発表されているが、時価総額加重平均では25.0%の増益であった。そのうち75.9%にあたる189社のEPSが市場予想を上回った。

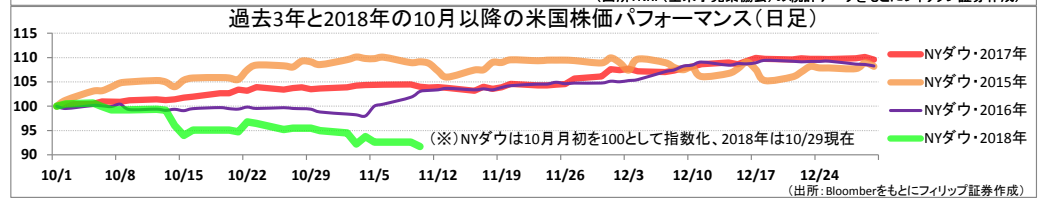
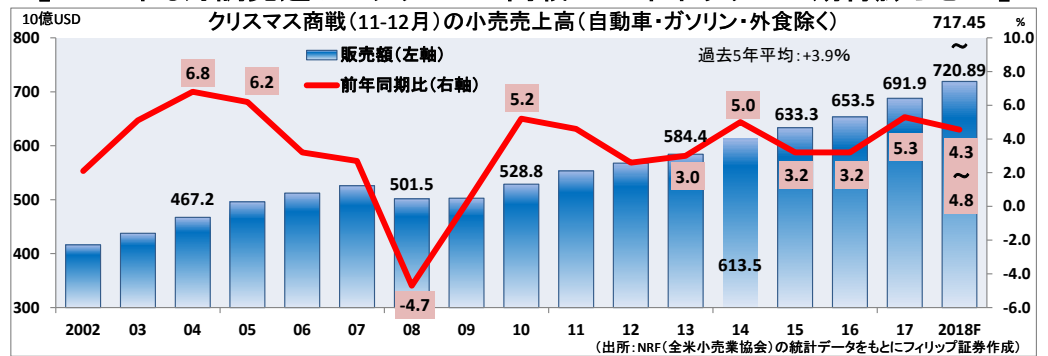
ただ、景気減速や貿易摩擦によるコスト増、減税効果の剥落などにより、先行きの成長鈍化が予想されている。2018/12期4Q(10-12月)は同16.9%増と増益率が反落し、2019/12通期では同11.3%増に留まる見通しだ。株式市場も先行きを物色する展開となっており、企業決算はガイダンスや定性的な見通しに特に注意を払いたい。(増淵)

■カナダが嗜好用マリファナ解禁！

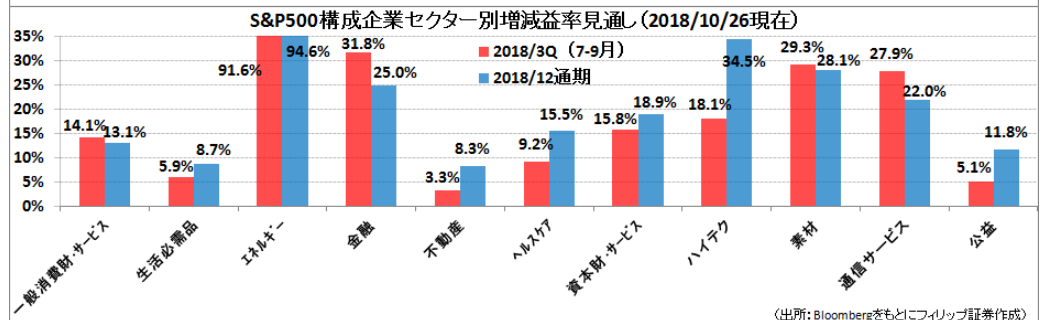
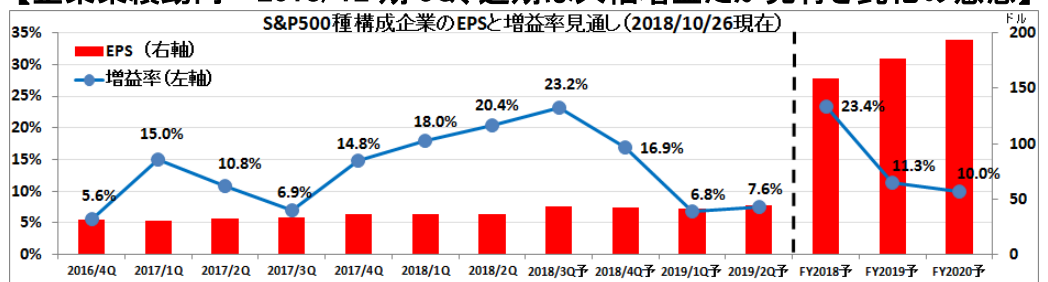
カナダは10/17、嗜好品としての大麻の使用・栽培を全土で合法化。国としてはウルグアイに次いで世界で2カ国目。不動産コンサルティングのアルタス・グループによると、大麻栽培施設の面積は870万ft²と、2017/9-2018/9で6倍に拡大。上場企業だけでも更に640万ft²の用地確保が見込まれている。

関連銘柄も物色されており、カナダの大麻解禁を控えた10/15には大麻関連株に連動するETFのETFMGオルタナティブ・ハーベストETF(MJ)が前日比8.28%上昇、医療用大麻製造会社のキャンピー・グロース(WEED CN)は同13.64%上昇となった。解禁後に関連銘柄は大幅調整し、10/22にETFMGオルタナティブ・ハーベストETFは9.4%下落。過熱感の後退しつつあり、事業内容など吟味して物色したい。(増淵)

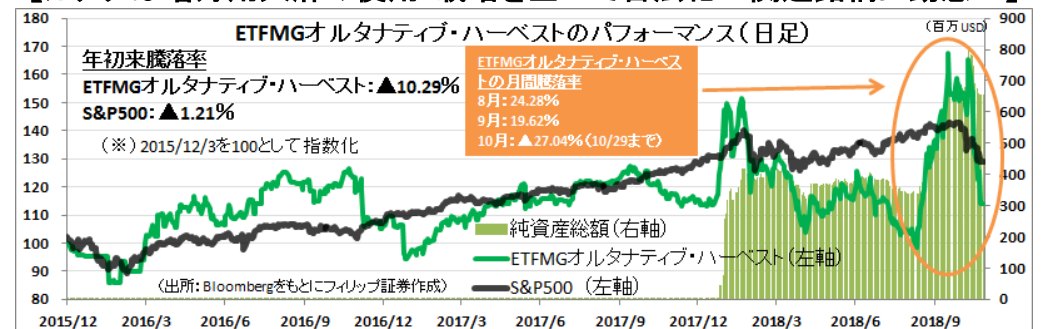
【2018年も好調見通しのクリスマス商戦！～年末ラリーの期待膨らむ？】



【企業業績動向～2018/12期3Q、通期は大幅増益だが先行き鈍化の懸念】



【カナダは嗜好用大麻の使用・栽培を全土で合法化～関連銘柄に動意！】



ウェイト(%)	ティッカー	会社名	分類	国
9.59	WEED CN	キャンピー・グロース	特殊医薬品	カナダ
9.26	TLRY	Tilray Inc.	その他消費者製品	米国
9.04	ACB CN	オーロラ・カンパニ	特殊医薬品	カナダ
8.34	CRON	クロノス・グループ	その他消費者製品	米国
6.52	GWPH	GW ファーマシューティカルズ	特殊医薬品	米国
4.85	TRST CN	CannTrust Holdings Inc.	特殊医薬品	カナダ
4.46	CRBP	コーパス・ファーマシューティカルズHD	特殊医薬品	米国
4.00	HEXO CN	HEXO Corp.	特殊医薬品	カナダ
3.54	EMH CN	エメラルド・ヘルス・セラピューティクス	その他消費者製品	カナダ
3.44	OGI CN	オーガニグラム・ホールディングス	特殊医薬品	カナダ

その他関連銘柄
◆コンステレーション・ブランド(SIZ)
キャンピー・グロースの株式を8.2%保有。約40億ドル追加出資し、保有比率を38%まで引き上げる
◆コカ・コーラ(KO)
大麻草由来のカナナビオール配合飲料への参入を検討していると表明。
◆モルソン・クアーズ(TAP)
大麻栽培会社のHEXO Corpと合弁事業の立ち上げを表明。
◆アムリア・グループ(MO)
ETFMGオルタナティブ・ハーベストの組入銘柄。
◆アッビー(ABBV)
合成カナナビオール薬品のMarinolがFDAから認可
(出所: 各種報道、会社資料公表よりフィリップ証券作成)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB